

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第130期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波4丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	取締役財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	82,921	81,906	84,155	86,218	91,792
経常利益	百万円	718	741	1,282	1,618	1,972
当期純利益	百万円	417	227	654	691	874
純資産額	百万円	20,915	21,314	22,208	22,635	23,518
総資産額	百万円	45,318	43,409	44,950	46,006	51,279
1株当たり純資産額	円	1,280.75	1,105.91	1,151.98	1,173.76	1,219.90
1株当たり当期純利益金額	円	25.62	10.87	32.93	34.87	44.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.15	49.10	49.41	49.20	45.86
自己資本利益率	%	2.00	1.07	3.01	3.09	3.79
株価収益率	倍	25.21	57.59	22.47	24.09	21.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	2,621	3,590	3,776	3,640	3,990
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	2,843	3,522	1,911	2,956	4,146
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	452	1,272	432	349	63
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	5,139	3,922	5,334	5,670	5,522
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	2,858 (746)	2,766 (597)	2,815 (612)	2,792 (673)	3,499 (1,075)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	82,914	81,900	84,152	86,211	91,787
経常利益	百万円	784	785	950	1,055	825
当期純利益	百万円	321	282	552	511	425
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	百万円	23,137	23,043	23,798	23,998	24,404
総資産額	百万円	39,333	39,011	40,219	40,564	42,168
1株当たり純資産額	円	1,156.89	1,151.90	1,189.63	1,200.16	1,220.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	10.00 (4.50)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	16.05	13.24	26.66	24.58	20.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.83	59.07	59.17	59.16	57.87
自己資本利益率	%	1.39	1.23	2.36	2.14	1.76
株価収益率	倍	40.25	47.28	27.76	34.17	46.80
配当性向	%	56.06	67.98	37.51	40.68	54.19
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,230 (313)	1,180 (260)	1,163 (241)	1,145 (231)	1,159 (243)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第127期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第128期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

5. 第129期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

## 2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前1丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始。
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）。
- 9年2月 米菓の製造を開始。
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更。
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更。
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更。
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場。
- 38年10月 柏崎市松波4丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始。
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 43年10月 本社を柏崎市松波4丁目2番14号の現在地に移転。
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・連結子会社）を設立。
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立。
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 6月 北日本大潟食品株式会社（平成18年3月に関連会社から連結子会社に変更）を設立。
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（平成18年3月に関連会社から連結子会社に変更）を設立。
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更。
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行。
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社（平成18年3月に関連会社から連結子会社に変更）に商号変更。
- 17年9月 商品開発センターを開設。
- 12月 駅前工場の生産機能を本社工場へ統合。
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を連結子会社が取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）及び連結子会社11社、非連結子会社7社の構成となりました。各事業における当社及び子会社の位置付けなどは次のとおりであります。

#### [食料品事業]

当社は、ビスケット類、米菓類、飲料・食品・その他の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月湯食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本羽黒食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社、北日本五泉食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。

また、連結子会社の株式会社レーマンは、チョコレート及び洋菓子の製造販売を行っております。

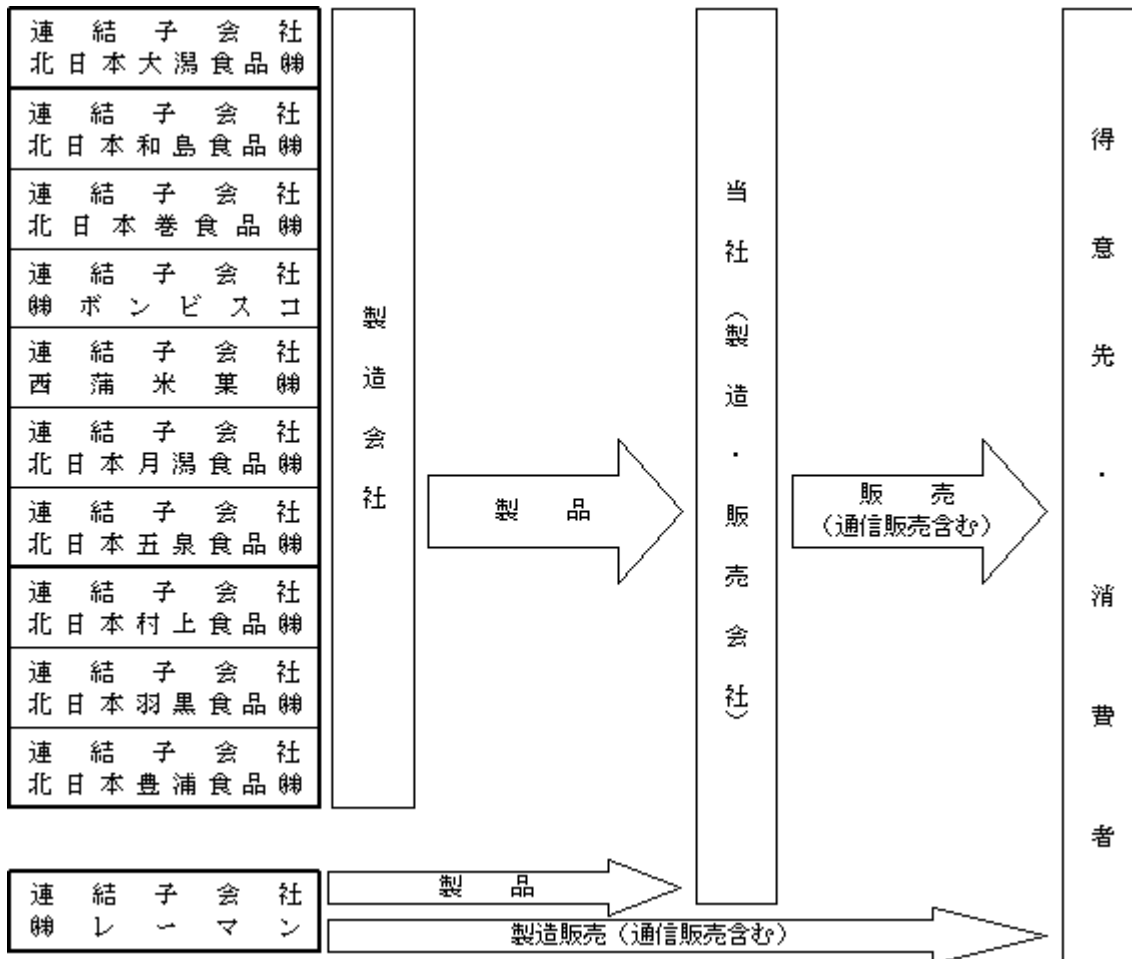
#### [その他の事業]

その他の事業として、非連結子会社が7社あり、北日本興産株式会社は不動産管理等、株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っております。

また、株式会社銀座シルベヌ、ブルボン興業株式会社、株式会社ブルボン中央研究所、ブルボン商事株式会社は、現在、営業活動を行っておりません。

#### (事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本巻食品株式会社	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	55 (45)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
株式会社ボンピスコ	新潟県柏崎市	12	食料品の製造	55 (48)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
西蒲米菓株式会社	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	53 (44)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
北日本大潟食品株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	54 (45)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
北日本和島食品株式会社	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	54 (46)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります 資金を貸付ております
北日本月潟食品株式会社 (注) 2	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	56 (47)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります 資金を貸付ております
北日本村上食品株式会社 (注) 2, (注) 3	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	56 (49)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります 資金を貸付ております
北日本羽黒食品株式会社 (注) 2, (注) 4	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	71 (64)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります 資金を貸付ております
北日本豊浦食品株式会社	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	71 (64)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
北日本五泉食品株式会社	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	55 (45)	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります
株式会社レーマン (注) 5	東京都港区	28	食料品の製造・ 販売	100 (100)	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過額は 1,121百万円であります。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は 2,885百万円であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は 1,557百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	2,806 (898)
営業部門	524 (177)
管理部門	169 (0)
合計	3,499 (1,075)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ増加した主な理由は、当連結会計年度末において連結子会社が4社増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,159 (243)	41.5	17.5	4,551

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度的もとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年金問題をはじめとする将来不安や所得格差の拡大、原油価格上昇などの不安定要因があったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、証券市場の活性化、雇用環境の改善などにより個人消費は緩やかな増加となり、回復傾向が続きました。

菓子、飲料、食品業界は、流通業界の系列化や提携等による企業再編などの影響に加え、輸入品の増加、経済のグローバル化や低価格化の継続などにより販売競争が激化いたしました。

当社グループの売上高は、秋のチョコレートの大幅な伸張に加え、ビスケット、米菓、スナック、デザートなどが好調に推移いたしました。飲料は、夏場の天候に恵まれたことや販売ルートの拡大、冬場のホットココアの販売などにより大きく伸張いたしました。全体では前連結会計年度比伸張いたしました。

利益につきましては、低価格化が継続する環境のなか、積極的な販売提案、生産設備の機械化、コスト削減活動、経費の効率的使用などにより増加となり、全体では前連結会計年度比伸張いたしました。

#### 営業品目別の概況

ビスケット、菓子、キャンデー、デザート品目は、合計売上高が 52,726百万円でした。

ビスケット・クッキー商品群は、「シルブレ」「ルマンドEXカフェ」、素材の持つおいしさの「オーツ麦のチョコクッキー」「五穀のビスケット」などを新発売いたしました。リニューアルした「アルフォート」「プチチョコラングドシャ」「プチチョコチップクッキー」「天然酵母のクラッカー」「アルフォート&ブランチュールFS」などが大きく伸張いたしました。ロングセラー商品の「ルマンド」「バームロール」「チョコリエール」などは、「冷やしておいしいキープクールキャンペーン」の積極的な販売促進活動を行い伸張いたしました。ギフト商品では、クリスチャン・リース・ラッセン氏のデザインを使用した「ラッセンオリジナルサブレ」を企画、販売し、商品群全体では前年同期を上回りました。また、ヘルスケア商品のGI Dr.シリーズは、食後の血糖値の上昇が緩やかな健康機能商品として、クッキーのみならず、米菓、飲料にもバリエーションを拡大いたしました。

半生商品群は、「ガナッシュソフト」「ガナッシュソフト&ガトーレーズンFS」、和風商品の「抹茶のチョコケーキ」、夏向け商品の「キャラメルカフェケーキ」などを新発売し好評をいただきました。リニューアルした「シルベヌ」「ガトーレーズン」「マロンブラン」、スイートセレクションシリーズ、ファミリーサイズ商品も好調で、全体でも堅調に推移いたしました。

小麦粉せんべい商品群は、スティック商品のエリーゼEXシリーズ、ポーションタイプの「豆乳のウエハース」、「ラテショコラアソートFS」「プチチョコもちせん」などを新発売いたしました。プチシリーズや健康志向に対応した80kcalシリーズが品質改善により伸張いたしました。全体では前年同期を若干下回りました。ビスケット品目全体では、堅調に推移いたしました。

菓子品目は、ミックス商品の「つぶぞろい」、春向け商品の「桜ごのみ」、夏季商品の「辛口味ごのみ」、ヘルシー志向商品の「黒ごのみ」が好評をいただきました。全体では前年同期並の推移となりました。

キャンデー品目は、強烈なミントキャンデーの「ストロングミントキャンデー」、お菓子とエンターテイメント性を融合した古写真再現フィギュア付き商品の「幕末サムライ」、ジミー大西氏描き起こしデザインミニギフト商品の「パステリーBOX」を発売いたしました。ロングセラー商品のキュービィロップシリーズ、花粉症対策商品の「シュガーレスはなのど飴」をリニューアルし販売の拡大を図りましたが、前年同期には及びませんでした。

デザート品目は、くだものいっぱいゼリーシリーズに、胡柚などの新しいおいしさを加えバリエーションの充実を図りました。リニューアルしたアジアンスウィーツシリーズは、アジアンデザートの人気により好評をいただき、品質改善による実質価値が認められ伸張いたしました。デザートギフトの旬果実ゼリー、凍らせて食べるシャーベットデザートも拡大し、全体でも前年同期を大幅に上回りました。

米菓、スナック、チョコレート、チューインガム品目は合計売上高が 30,215百万円でした。

米菓品目は、ちょっと贅沢なプチシリーズとして「プチプラスチーズおかき」「プチプラスチーズアーモンド」、夏季商品の「辛口チーズおかきのりわさび味」、プチシリーズの「プチ焼ぬれ煎餅」「プチあげマヨえび味」を新発売し、好評をいただきました。柿の種をチーズクリームで包んだ「チーズ柿種」「チーズ柿種&柿の種FS」はリニューアルにより大幅に伸張いたしました。既存品の「チーズおかき」「みずほ」、羽衣あられシリーズも販売ルートの拡大により伸張し、全体でも前年同期を大幅に上回りました。



スナック品目は、プチポテトシリーズに「プチじゃがりんぐオニオンコンソメ味」「プチポテト七味マヨネーズ味」「プチポテト照焼チキン味」を新発売し、さらにミニ紙缶スナックのピルボシリーズを新発売するなどのバリエーションの拡大を図りました。ロングセラー商品の「ピッカラ」「ポテルカ」はリニューアルを行い、全体では前年同期を上回りました。

珍味商品群は、新味の「いかっちお好み焼き風」などを追加し、「いかすみっち」「ピリ辛茎わかめ」を新発売いたしました。

チョコレート品目は、「チョトス抹茶チョコレート」「チョトスカフェラテチョコレート」「アルフォートミニチョコレートカフェオレ」の新味を追加しました。ルマンドから生まれた新しいルマンド「クラッシュルマンド」、高カカオ・高ポリフェノール商品の「カカオパワー70GABA&C10」を新発売し好評をいただきました。プチビット群、ハイショコラ群、チョコスナック群のリニューアルも実施し、全体でも前年同期を大幅に上回りました。

チューインガム品目は、ボトルタイプ粒ガムシリーズとして「ビタミンCガムボトル」「ダブルベリーガムボトル」「フルーツガムアソートボトル(和風)」「アイスマントガムボトル」など、アソート性と機能性の価値ある新製品を投入いたしました。フルーツガムシリーズは、新味のピンクグレープフルーツ、パッションフルーツ&マンゴー、ゆず、うめ、ブルーベリーなどを投入し品揃えを強化いたしました。また、広告宣伝も継続して行い、前年同期並みの推移となりました。

飲料、食品、その他の品目は合計売上高が8,849百万円でした。

飲料品目は、夏場の天候に恵まれたことや災害備蓄用としての需要により「天然名水出羽三山の水」「イオン水」をはじめとするミネラルウォーターが伸張いたしました。リニューアルした「牛乳でおいしくつめたいココアPET290」「牛乳でおいしくホットなココアPET290」は、販売ルートの拡大により新しいココア飲料として認知され、大幅な伸張となりました。全体では前年同期を大幅に上回りました。

食品品目は、機能性商品として「300gミルクココアせんいプラス」「150gミルクココアQ10」を新発売いたしました。ココアとクッキーを組み合わせた「ココア&クッキーギフト」をリニューアルし、バラエティー感覚のギフト商品としてご好評をいただきましたが、全体では前年同期に及びませんでした。

その他品目では、通信販売が、新企画の実施や企業向けの新たな販売ルート開拓などにより、前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいり、当連結会計年度の売上高は、91,792百万円（前連結会計年度比106.5%）となり、経常利益は、1,972百万円（前連結会計年度比121.9%）、当期純利益は、874百万円（前連結会計年度比126.4%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,990	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,956	4,146	1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	349	63	285
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	33	32
現金及び現金同等物の増減額	335	186	522
現金及び現金同等物の期末残高	5,670	5,522	148

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比較して350百万円増加し、3,990百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動に支出したキャッシュ・フローは、前年同期に比較して1,190百万円増加し、4,146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動に支出したキャッシュ・フローは、前年同期に比較して285百万円減少し、63百万円となりました。これは主に、借入金の返済額が減少したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年同期に比較して148百万円減少し、5,522百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	38,255	98.3
米菓類(百万円)	26,549	113.9
飲料・食品・その他(百万円)	8,733	119.9
合計(百万円)	73,538	105.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	9,736	107.2
米菓類(百万円)	2,668	116.7
飲料・食品・その他(百万円)	131	118.4
合計(百万円)	12,536	109.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ビスケット類(百万円)	52,726	100.1
米菓類(百万円)	30,215	115.5
飲料・食品・その他(百万円)	8,849	119.7
合計(百万円)	91,792	106.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、前連結会計年度及び当連結会計年度における各相手先別の販売実績が総販売実績に対し100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な戦略は、食品製造会社として品質保証第一主義に徹することと、グローバル化への対応、少子高齢化への対応、また当社グループの薬食未病の概念に基づいて栄養食品、健康食品、特に未病対策として生活習慣病予防のための食品の開発にも取り組み、消費者の皆様の健康に寄与し、さらに新しいニーズを創造する新製品開発と需要喚起に向けた売場の改革を含めた企画営業活動に取り組んでおります。

- (1) コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・指針の徹底
- (2) 会社法による内部統制システムの確立
- (3) 品質管理体制の再構築による品質保証体制の一層の強化
- (4) 新規事業の開拓と育成
- (5) 健康志向、簡便志向、経済志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発及び新カテゴリーの創造
- (6) 新しい原材料の開発
- (7) 夏季対応商品の研究開発による売上安定化の推進
- (8) 流通チャネル別、取引先別の個別要望への商品開発及び当社から企画開発商品の提案
- (9) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進及び市場シェアの拡大
- (10) 原材料やエネルギーなどのコストアップ対策
- (11) コスト競争力に対応する生産システムの再構築
- (12) 個人情報保護法等の管理強化及び企業機密情報管理の強化
- (13) 環境改善に貢献する「省資源化」「省エネルギー化」「リサイクル化」を推進し環境負荷の低減への取り組み
- (14) 各種国際規格（品質マネジメントシステムISO9001、環境マネジメントシステムISO14001）のグループ会社全体への水平展開、及び取引先への取得要請と支援
- (15) ミネラルウォーター製造ラインでの厚生労働省の総合衛生管理製造過程（HACCP）承認書の受理

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を推進してまいります。
- (2) 「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、取締役会において決議いたしました。内部統制体制の整備、運用を図ってまいります。
- (3) 原材料、製品分析、衛生検査及び苦情品分析と、官・学及び分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先等）の監査を行い、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (4) 未病対策に重点をおいた健康食品、機能性食品の研究、開発に取り組み、健康食品事業の拡大及び産学官の連携などによる企画研究の強化に取り組んでまいります。
- (5) 消費者のニーズに応えるべく、天然素材にこだわり、自然の素材を生かした商品開発、カテゴリー開発に取り組んでまいります。
- (6) 食品の新たな原料及び包装材料の開発を推進いたします。
- (7) 夏季に需要の多い商品・カテゴリーの開発を行い、商品構成の安定化を図ってまいります。
- (8) 小売業を含む流通チャネルや取引先からの個別要望への商品開発、さらに当社から商品開発の提案を行ってまいります。
- (9) 消費者が喜んで、楽しんで買っていただける売場演出・サービスの提案を行ってまいります。
- (10) 省資源、省エネルギーなどの推進を図るとともに、需給予測と生産計画の効率的な組立て、高品質な商品の提供を図ってまいります。
- (11) システムの構築として以下の項目を推進してまいります。
  - 商品力予測と生産計画の効率的組立て
  - 新製品、新規格品の軌道化における品質、原価構造のチェック強化
  - 既存設備のメンテナンスの確立と作業中のトラブル防止
  - ロスゼロの発想からの原価低減と意識改革
  - ムリ、ムダ、ムラの徹底した削減による生産性の改善
- (12) 食品製造会社として食品の安全・安心、個人情報・企業機密情報の漏洩防止を含めたセキュリティの強化に取り組んでまいります。

- (13) 製造工程における廃棄物の発生を抑制する活動として、食品廃棄物の乾燥減量化を行い、飼料化・肥料化のリサイクルを推進してまいります。また、省エネルギーにつきましては、きめ細かい無駄の排除を継続的に実施し、コ・ジェネレーション装置等の導入を推進してまいります。
- (14) 国際規格の品質マネジメントシステムISO9001は、当社及びグループ会社の一部製造ラインで既に認証を取得し、さらに、グループ会社への水平展開を推進してまいります。
- また、国際規格の環境マネジメントシステムISO14001は、当社にて既に認証を取得し、グループ会社への水平展開、認証取得に向けて取り組んでまいります。
- (15) ミネラルウォーター製造ラインでの厚生労働省の総合衛生管理製造過程（HACCP）の承認により、一層の品質管理体制の高水準維持に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 〔社会情勢などの変化〕

- ・少子高齢化社会：菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。栄養機能食品・健康食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備などを積極的に進めてまいります。
- ・コンプライアンス・権利関係：新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触及び自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。
- ・情報の漏洩：企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化及び監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を行ってまいります。

##### 〔販売及び取引構造の変化〕

- ・取引先の変化：取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を行ってまいります。

##### 〔品質保証関係〕

- ・安全・安心な原材料の調達安定化：原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、随時対応可能な自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出及び監査の実施、原材料及び製品の消費者までの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を行ってまいります。
- ・いたずらやテロ的行為：社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループは、米国バイオテロ法にも体制を整え、さらに、食品製造会社として各種検査の強化、セキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

##### 〔経済情勢などの変化〕

- ・世界経済情勢の変化：我が国では、原材料及び石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格への影響が考えられます。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と複数の調達先確保、省資源活動などの的確な対応を行ってまいります。

## 〔その他〕

- ・天変地異、災害等：食品製造会社として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社及び行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請してまいります。
- ・天候不順：地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施してまいります。
- ・グローバル化：海外生産による商品輸入を含めた競争激化の状況が予測されます。当社グループは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、より一層の安全・安心にこだわり、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝えする商品作りを行ってまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心、健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応研究、生活習慣病予防のための商品研究、新素材開発の研究、おいしさ楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

### (2) 研究開発の課題と成果

健康科学研究所は、各先端技術の応用・検証、食に関する基礎研究、新素材の開発研究などを課題としております。食を通じた健康づくりのご提案として、低GI食品の開発商品化及び軌道化、関係する学会等での発表も行っております。低GI食品のバリエーション化を進め、低GI化によるエネルギー補給のゼリー飲料開発などを行いました。

企画部は、予測されるニーズに的確に対応するためのスピードある工程化、需要創造、新販売チャネルの開発などを課題としております。小型高汎用自動販売機プチモールの展開、銘店展開や通信販売など、新しいビジネスへの積極的な取り組みを行いました。

流通開発部は、流通の多様化や構造の変化への素早い対応、販売チャネルの開拓と商品へのエンターテインメント性の価値創造などを課題としております。

装備開発部は、独創機械による商品化・スピード化、差別化商品の設備軌道化及び収益性の改善などを課題としております。

製品開発部は、市場のニーズ・スピードに対応した商品開発、製造技術の組み合わせによる商品開発、流通からのニーズに対応した流通チャネル別・取引先別の個別要望への商品開発などを課題としております。

健康志向の高まりに応える安全・安心な品質、ヘルシー感のある商品として、ボトル入りチョコレート「カカオパワー70GABA&CoQ10」、ボトルガムシリーズ「ビタミンCガムボトル」の開発を行いました。また、素材を生かしたビスケット商品「五穀のビスケット」や実素材のちからシリーズ、80kcalシリーズの「豆乳ウエハース」「高原牛乳のビスケット」「天然酵母のクラッカー」の改善を行いました。

本物志向の要求に応えるおいしさ、本物感のある商品として、素材にこだわった商品「オーツ麦のチョコクッキー」「北海道牛乳のしっとりクッキー」、緑の国シリーズの商品開発を行いました。また、米菓では本格せんべい「新潟あばれ焼こく塩味」や今話題のぬれ煎餅「プチ焼ぬれ煎餅」をプチシリーズの一品として開発を行いました。また、国内外の産地限定の原料を使用した商品群の開発に取り組んでおります。

経済志向の要求に応える満足度、コストパフォーマンスのある商品として、チョコレートとビスケットを組み合わせたアルフォートミニチョコレートシリーズ、ハイショコラシリーズをはじめとする袋チョコレート群、デザート商品くだものいっぱいゼリーシリーズの改善やコンビニエンスストア用ゼリーとして、くだもの習慣ゼリーシリーズの開発を行いました。

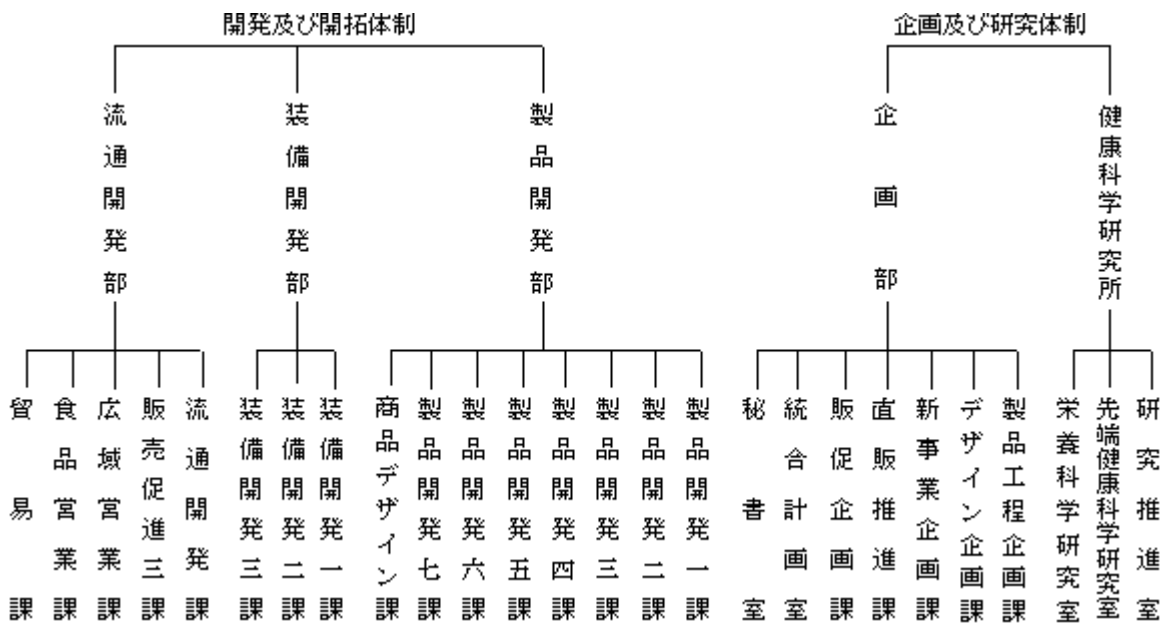
楽しさ、エンターテインメント性のある商品として、ディズニー商品群の開発及び改善を行い一層の充実を図りました。また、黒鉄ひろし氏監修の古写真再現フィギア付商品「幕末サムライ」やジミー大西氏描き起こしデザインの母の日、父の日ミニギフト商品やクリスチャン・リース・ラッセン氏のデザインを使用した「ラッセンオリジナルサブレ」のギフト商品の開発を行いました。

自社独創商品として「シルブレ」「クラッシュルマンド」「スパークリングゼリー（炭酸ゼリー）」の開発を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は 899百万円（前連結会計年度比 1.7%増）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、企画及び研究の体制と開発及び開拓の体制とに二分して独自に取り組んでおります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「第5 経理の状況」に記載したとおり、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積もる部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	86,218	91,792	5,574	6.5
営業利益	1,530	1,939	409	26.8
経常利益	1,618	1,972	354	21.9
当期純利益	691	874	182	26.4

以上の結果、当連結会計年度は増収増益となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、91,792百万円と前連結会計年度比 5,574百万円(6.5%)の増加となりました。

なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

売上原価は原油価格の高騰による仕入原材料及び燃料等の値上りなどの影響があり、売上高に対する売上原価の割合は前連結会計年度より微増いたしました。売上高の増加に伴い、売上総利益は 38,895百万円、前連結会計年度比 1,814百万円の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、拡売費の効果的な投入及び経費削減活動等の経営努力により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が前連結会計年度比 0.9%低下し、営業利益は 1,939百万円、前連結会計年度比 409百万円(26.8%)の増益となりました。

#### 経常利益

営業外損益では、金融収支等は前連結会計年度と同程度の結果となりましたが、販促物品等の処分損が増加したことなどにより、経常利益は 1,972百万円、前連結会計年度比 354百万円(21.9%)の増益となりました。

#### 当期純利益

特別損益では、投資有価証券売却益が前連結会計年度比 137百万円増加したこと、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失 39百万円が発生したことなどにより、税金等調整前当期純利益は 1,898百万円、前連結会計年度比 438百万円の増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前連結会計年度の 37.3%から 4.2%上昇し 41.5%となりました。これは主に連結子会社で損益が改善し、法人税等の計上額が増加したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は 874百万円、前連結会計年度比 182百万円(26.4%)の増益となり、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は44円37銭、前連結会計年度比 9円50銭の増加となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は 51,279百万円で、前連結会計年度末比 5,272百万円増加（うち、新規連結子会社増加に伴う増加額 2,773百万円）となりました。

流動資産は 24,111百万円で、前連結会計年度末比 1,587百万円増加（うち、新規連結子会社増加に伴う増加額 656百万円）となりました。これは主に売上高の増加に伴い「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」が増加したことによるものです。固定資産は 27,168百万円で、前連結会計年度末比 3,685百万円増加（うち、新規連結子会社増加に伴う増加額 2,116百万円）となりました。これは主に当社の駅前工場（創業工場）を本社工場へ統合する計画の第一期工事である本社工場の増築があったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は 24,789百万円で、前連結会計年度末比 3,567百万円増加（うち、新規連結子会社増加に伴う増加額 2,198百万円）となりました。これは主に売上高が好調に推移したことによる生産高の増加に伴い、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べ増加したことと、連結子会社の損益が改善されたことによる未払法人税等が増加したことによるものです。

なお、有利子負債（短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金）は 2,694百万円で、前連結会計年度末比 113百万円増加となりました。これは日本政策投資銀行から電源地域振興特別融資を受けたことと、約定返済があったことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は 23,518百万円で、前連結会計年度末比 883百万円増加となりました。この主な増加要因は、当期純利益の計上などにより「利益剰余金」が 681百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末に比べ 205百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は 45.9%で前連結会計年度末比 3.3%低下しましたが、これは売上高増加に伴う流動資産の増加と新規連結子会社増加に伴う総資産額の増加があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は1,219円90銭、前連結会計年度比46円14銭の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第126期 平成14年 3月	第127期 平成15年 3月	第128期 平成16年 3月	第129期 平成17年 3月	第130期 平成18年 3月
自己資本比率（%）	46.1	49.1	49.4	49.2	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.3	27.8	31.7	35.2	35.7
債務償還年数（年）	1.6	0.9	0.7	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.2	58.2	85.5	110.4	123.7

(注) 自己資本比率 : 純資産額 ÷ 総資産額

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産額

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,932百万円であり、当社本社工場の増築を行い駅前工場の統合、商品開発センターの開設、ビスケット、チョコレート、デザートなどの新製品への設備投資、セキュリティー強化への投資、高水準の品質管理体制維持への投資、また、工場及び設備（賃貸物件含む）の更新、生産ラインの再配置及び省人化等の合理化を目的として行ったものであります。

なお、これらの必要資金は、自己資金及び一部借入により充たいたしました。

ビスケット類	1,201	百万円
米菓類	1,914	百万円
飲料・食品・その他	816	百万円
計	3,932	百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県柏崎市)	統括事務	524	5	62 (9,635.45)	74	667	223
本社工場 (新潟県柏崎市)	菓子製造設備	970	1,187	240 (38,489.95) [22,282.77]	91	2,489	318 [65]
商品開発センター (新潟県柏崎市)	商品研究開発 施設	169	1	89 (7,921.73)	24	285	103
駅前工場 (新潟県柏崎市)	菓子製造設備	56	53	15 (9,830.71)	9	135	- [15]
賃貸設備	菓子製造設備	-	7,323	1,130 (81,902.69)	-	8,454	-
販売事業所	販売業務	-	-	-	2	2	515 [163]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。

3. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。

4. 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりです。

平成18年3月31日現在

会社名	帳簿価額（百万円）		
	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	合計
北日本巻食品(株)	413	-	413
(株)ボンビスコ	478	-	478
西蒲米菓(株)	284	-	284
北日本大潟食品(株)	1,314	-	1,314
北日本和島食品(株)	657	-	657
北日本月潟食品(株)	1,256	-	1,256
北日本村上食品(株)	1,137	-	1,137
北日本羽黒食品(株)	1,465	-	1,465
北日本豊浦食品(株)	233	1,130	1,364
		(81,902.69)	
北日本五泉食品(株)	58	-	58
(株)レーマン	24	-	24

6．現在休止中の主要な設備はありません。

7．上記の他、関連会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	リース期間	年間リース料 （百万円）	リース契約残高 （百万円）
本社（新潟県柏崎市）	コンピュータ機器他	平成12年11月～平成24年4月	60	228

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北日本巻食品(株)	巻工場 (新潟県新潟市)	菓子製造設備	301	0	221 (47,378.08)	20	543	228 〔70〕
(株)ボンビスコ	巻工場 (新潟県新潟市)	菓子製造設備	182	0	22 (7,381.25)	8	212	162 〔21〕
西蒲米菓(株)	巻工場 (新潟県新潟市)	菓子製造設備	192	1	- (-)	5	199	63 〔9〕
北日本大潟食品(株)	大潟工場 (新潟県上越市)	菓子製造設備	849	3	773 (63,699.39) [428.63]	51	1,678	389 〔124〕
北日本和島食品(株)	和島工場 (新潟県長岡市)	菓子製造設備	355	3	- (-) [35,332.74]	65	424	234 〔23〕
北日本月潟食品(株)	月潟工場 (新潟県新潟市)	菓子製造設備	700	2	470 (48,240.44) [5,388.00]	38	1,211	373 〔91〕
北日本村上食品(株)	村上工場 (新潟県村上市)	菓子製造設備	881	3	398 (77,895.00) [1,045.76]	40	1,323	425 〔139〕
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	菓子及び飲料 製造設備	1,087	44	853 (98,145.23)	57	2,043	341 〔157〕
北日本豊浦食品(株)	豊浦工場 (新潟県新潟市)	菓子製造設備	504	1	- (-)	5	511	71 〔63〕
北日本五泉食品(株)	五泉工場 (新潟県五泉市)	菓子製造設備	171	1	720 (81,721.66) [2,656.39]	2	896	10 〔57〕
(株)レーマン	和光工場他1工場 (埼玉県和光市)	菓子製造設備	35	42	138 (9,650.92) [2,606.33]	16	232	44 〔78〕

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	貸与設備	バスケット類	189	-	自己資金 及び借入金	平成18年 3月	平成18年 7月	10%
	本社 (新潟県柏崎市)	生産設備 製品倉庫	210	-		自己資金 及び借入金	平成18年 7月	平成19年 1月

(注) 規模としましては、鉄骨造り、延べ面積約 2,145<sup>2</sup>m<sup>2</sup>を予定しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所市場第二部	
計	20,000,000	20,000,000		

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日	5,000,000	20,000,000	273	1,036	6	52

(注) 有償

株主割当(3:1)	4,976,129株	発行価格	50円
		資本組入	50円
失権株等公募	23,871株	発行価格	1,309円
		資本組入額	1,050円

###### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	4	161	6	-	993	1,178	-
所有株式数(単元)	-	2,708	52	9,501	143	-	7,478	19,882	118,000
所有株式数の割合(%)	-	13.62	0.26	47.79	0.72	-	37.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式 24,614株は、「個人その他」に 24単元及び「単元未満株式の状況」に 614株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉田興産株式会社	柏崎市西本町1丁目3番27号	2,000	10.00
北日本巻食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	1,855	9.27
株式会社第四銀行	新潟市東堀前通七番町1071番地1	969	4.84
株式会社ボンビスコ	柏崎市松波4丁目2番14号	909	4.54
北日本五泉食品株式会社	柏崎市松波4丁目2番14号	738	3.69
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波4丁目2番14号	663	3.31
吉田 千枝	柏崎市	552	2.76
吉田 康	柏崎市	493	2.46
吉田 和代	柏崎市	427	2.13
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番14号	421	2.10
計		9,031	45.15

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,858,000	19,858	
単元未満株式	普通株式 118,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,000,000	-	
総株主の議決権	-	19,858	

(注) 1. 事業年度末現在の単元未満株式には、当社保有の自己株式 614株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に 2,000株(議決権2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ブルボン	柏崎市松波4丁目2番14号	24,000	-	24,000	0.12
計		24,000	-	24,000	0.12

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は永続的に安定した経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金が普通配当金を1株につき5円及び期末配当金が普通配当を1株につき6円を実施し、年11円の配当といたしました。

当期の内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発及び品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	748	719	751	848	1,082
最低(円)	610	490	644	698	755

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	829	825	850	1,082	1,044	1,000
最低(円)	801	811	813	850	934	930

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	企画研究本部長 人智財本部長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	493
常務取締役	開発開拓本部長	星野 倅夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役(現)	12
常務取締役	製造保証本部長	加藤 修	昭和15年12月30日生	昭和38年4月 当社入社 昭和51年2月 当社取締役 昭和53年2月 当社常務取締役 昭和62年3月 当社取締役第三製造企画部長 平成元年10月 当社ウェハース製造外渉部長 平成3年10月 当社第一製造企画部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成4年10月 当社取締役第一製造企画部長 平成5年1月 当社取締役第一製造企画副部長 平成8年4月 当社取締役品質保証部長 平成16年5月 当社常務取締役(現)	15
取締役	人智財本部 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長(現)	2
取締役	製造保証本部 品質保証部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長(現)	3
取締役	開発開拓本部 製品開発部長	新保 正雄	昭和19年6月1日生	昭和47年9月 当社入社 昭和59年7月 当社設計部長 昭和60年2月 当社取締役設計部長 平成5年11月 当社取締役設計副部長 平成8年4月 当社取締役人事部長兼設計部長 平成9年4月 当社取締役人事部長兼設計工務部長 平成11年3月 当社取締役人事部長兼社長室長 平成12年11月 当社取締役開発部長 平成17年2月 当社取締役製品開発部長(現)	18
取締役	開発開拓本部 流通開発部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長(現)	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長兼量販CVS課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長(現)	7
取締役	製造保証本部 製造管理部長	溝口 武紀	昭和20年6月28日生	昭和47年10月 当社入社 平成8年4月 当社工務部次長 平成9年3月 当社設計工務部次長 平成11年3月 当社設計工務部長 平成12年11月 当社製造管理部長 平成14年6月 当社取締役製造管理部長(現)	3
取締役	人智財本部 総務推進部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長(現)	6
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長(現)	5
常勤監査役		和田 国栄	大正15年9月26日生	昭和23年5月 当社入社 昭和43年1月 当社工務部長 昭和62年4月 当社安全管理室長 昭和63年2月 当社常勤監査役(現)	56
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	3
監査役		福山 正衛	昭和4年3月4日生	昭和21年4月 柏崎税務署入署 昭和59年7月 関東信越国税局調査査察部次長 昭和61年7月 新潟税務署長 昭和62年7月 福山正衛税理士事務所開設(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	2
監査役		菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	2
計					629

(注) 監査役 福山正衛氏及び菊池慎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名であり、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

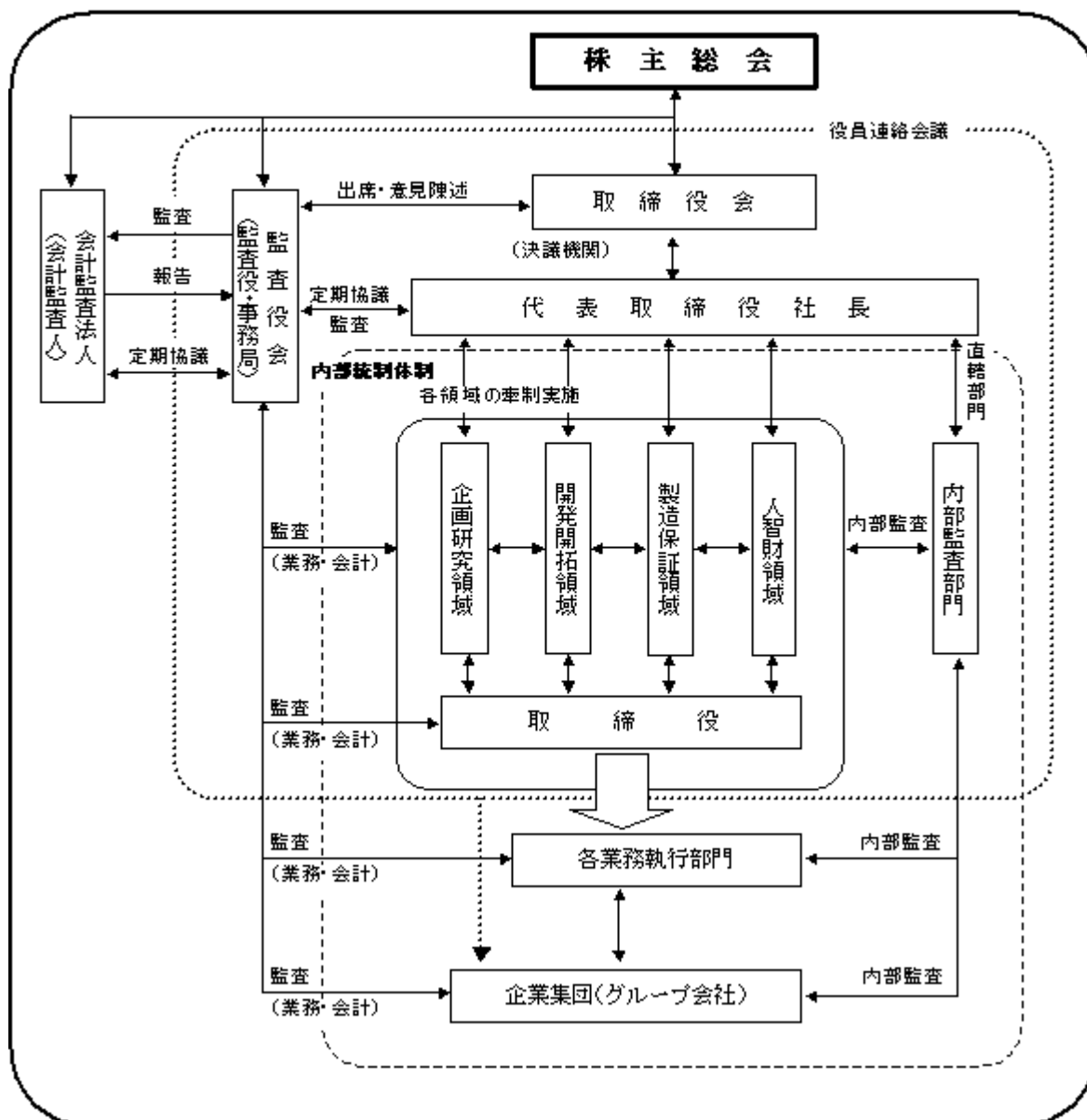
取締役は11名であり社外取締役は選任しておりません。取締役会は随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意志決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議を設け、毎月開催し、業務執行に関する基本事項及び施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表

コーポレート・ガバナンスと内部統制

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

- ・ 経営の効率的運営
- ・ 内部統制を含む統治・監視



当社は、コンプライアンス体制の基礎として、グループ会社の全てに適用する経営理念と行動規範・指針を定め、啓蒙活動により役員・従業員ともに周知徹底しております。

今後、代表取締役社長直轄の内部監査部門を新設し、グループ会社を含めた定期的な経営・業務監査の実施、業務実施状況の実態把握、全ての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査、確認することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めるとともに、監査結果を監査役会及び取締役会に報告する予定です。

また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。主要なグループ会社につきましては、当社の常勤監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備いたします。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」及び「経営理念」「行動規範・指針」を定めております。また、コンプライアンスの推進のため、教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを拾い出し役員連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。

全ての役員及び従業員は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、業務活動の改善提案及びコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などの他、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画及び監査方針のすり合わせ、中間期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議に出席し意見陳述及び取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意志決定の過程及び業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議の他、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員から説明を求めています。

取締役及び従業員は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保いたします。

各領域での業務監査につきましては、3月末時点で財務管理部に営業監査課3名、審査課10名及び品質保証部に製造監査課14名の専任部署を設置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は、各工場及び当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、役員連絡会議にて報告を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：細井 和昭、戸田 栄

(注)上記、指定社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 5名、その他 1名

## 社外監査役との関係

常勤監査役和田国栄氏及び幸田重樹氏は、当社の業務内容に精通し、当社の取締役、従業員でない期間が5年間以上経過しているため、社外監査役として就任しております。

監査役福山正衛氏は、税理士であります。公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。また、監査役菊池慎氏は、弁護士であります。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。監査役4名は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおり、当社株式を所有しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に係る社会情勢の変化、販売及び取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署及び責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制といたします。

## (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	：	取締役に支払った報酬	63,468	千円
		監査役に支払った報酬	17,563	千円
		計	81,032	千円
監査報酬	：	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,635	千円
		上記以外の業務に基づく報酬	-	千円
		計	19,635	千円

## (4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成13年度（第126期）に取締役の施策活性化と効率化を図るとともに柔軟な人材の登用を目的として、取締役の任期を1年制に変更し、また、取締役の定年制を規範としてプロフェッショナルな若手人材の登用門戸を確立する改革を行いました。さらに社外監査役（税理士）を選任して監査機能を強化いたしました。

平成14年度（第127期）はコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るために、企業行動規範の強化と徹底及び社員の改善提案、相談窓口の整備を進め、当社グループ全体がより高い倫理観に則った企業活動を行う体制とリスクマネジメントをさらに充実させてまいりました。

平成15年度（第128期）は社外監査役（弁護士）を選任し、コンプライアンス体制を強化・推進してまいりました。また、行動規範・指針や改善提案・相談窓口としてのヘルプラインの周知徹底を図りました。四半期毎の決算実績及び事業の概況を開示し、同時にホームページへもその内容を掲載して情報の提供に努めました。

平成16年度（第129期）は環境コミュニケーションを促進し、環境配慮の取組状況に関する活動をご理解いただくため環境報告書の作成を行いました。また、食品製造会社として一層のセキュリティーの強化と個人情報保護法の施行を前にしてコンプライアンスプログラムを策定し、情報管理の徹底、強化を図りました。

平成17年度（第130期）は高度に情報化された社会において個人情報の重要性を深く認識し、その適切な利用及び管理を行うことが社会的責務であるとの考えのもと、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を受けました。また、各職務領域による本部を定め、より一層の効率化、連携強化及び責任分担と権限の明確化を図るとともに、お互いの監査機能、各領域の牽制実施を図りました。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,664		4,798		
2.受取手形及び売掛金		10,898		11,369		
3.有価証券		1,006		728		
4.たな卸資産		4,252		5,020		
5.短期貸付金		955		1,160		
6.繰延税金資産		587		742		
7.その他		161		313		
貸倒引当金		2		22		
流動資産合計		22,523	49.0	24,111	47.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	13,546		19,077		
減価償却累計額		8,613	4,933	12,095	6,982	
(2)機械装置及び運搬具		30,816		32,555		
減価償却累計額		22,546	8,269	23,879	8,675	
(3)工具・器具及び備品		2,191		3,210		
減価償却累計額		1,862	328	2,695	515	
(4)土地	2		3,449		5,137	
(5)建設仮勘定			493		477	
有形固定資産合計			17,475		21,788	42.5
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			122		172	
(2)連結調整勘定			-		256	
(3)その他			48		49	
無形固定資産合計			170		478	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		3,885		3,193	
(2)長期貸付金			888		714	
(3)繰延税金資産			805		737	
(4)その他			258		299	
貸倒引当金			0		43	
投資その他の資産合計			5,836	12.7	4,901	9.6
固定資産合計			23,482	51.0	27,168	53.0
資産合計			46,006	100.0	51,279	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,880		8,493	
2. 短期借入金	2	1,320		1,520	
3. 一年以内に返済予定の長期 借入金	2	449		490	
4. 未払金		1,473		1,658	
5. 未払費用		3,930		4,399	
6. 未払法人税等		256		773	
7. 賞与引当金		641		805	
8. 返品引当金		124		145	
9. その他		481		551	
流動負債合計		16,558	36.0	18,837	36.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	811		684	
2. 繰延税金負債		-		104	
3. 退職給付引当金		3,851		5,163	
固定負債合計		4,663	10.1	5,952	11.6
負債合計		21,222	46.1	24,789	48.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,149	4.7	2,970	5.8
(資本の部)					
資本金	3	1,036	2.3	1,036	2.0
資本剰余金		60	0.1	61	0.1
利益剰余金		21,832	47.5	22,513	43.9
その他有価証券評価差額金		23	0.0	229	0.5
自己株式	4	317	0.7	321	0.6
資本合計		22,635	49.2	23,518	45.9
負債、少数株主持分及び資本 合計		46,006	100.0	51,279	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			86,218	100.0		91,792	100.0
売上原価	2		49,137	57.0		52,897	57.6
売上総利益			37,080	43.0		38,895	42.4
販売費及び一般管理費	1,2		35,550	41.2		36,955	40.3
営業利益			1,530	1.8		1,939	2.1
営業外収益							
1. 受取利息		41			39		
2. 賃貸料収入		571			565		
3. その他		113	725	0.8	135	740	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		32			32		
2. 賃貸料原価		521			501		
3. たな卸資産処分損		-			93		
4. 持分法による投資損失		5			11		
5. その他		77	637	0.7	68	707	0.8
経常利益			1,618	1.9		1,972	2.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		118			256		
2. その他		7	125	0.1	13	269	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	268			274		
2. 減損損失	4	-			39		
3. その他		15	283	0.3	29	342	0.3
税金等調整前当期純利益			1,460	1.7		1,898	2.1
法人税、住民税及び事業税		547			1,016		
法人税等調整額		2	545	0.6	227	788	0.8
少数株主利益			223	0.3		235	0.3
当期純利益			691	0.8		874	1.0



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			53		60
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		7	7	0	0
資本剰余金期末残高			60		61
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,325		21,832
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		691	691	874	874
利益剰余金減少高					
1. 配当金		164		173	
2. 役員賞与		20	184	20	193
利益剰余金期末残高			21,832		22,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,460	1,898
2. 減価償却費		2,537	2,623
3. 固定資産処分損		268	274
4. 減損損失		-	39
5. 投資有価証券売却益		118	256
6. 投資有価証券売却損		5	0
7. 受取利息及び受取配当金		71	71
8. 支払利息		32	32
9. 持分法による投資損失		5	11
10. 為替差益		1	33
11. 売上債権の増加額		376	608
12. たな卸資産の増加額		2	238
13. 仕入債務の増加額		453	332
14. 未払費用の増加額		92	253
15. 退職給付引当金の増加額		84	142
16. その他営業活動に係るキャッシュ・フロー		51	50
小計		4,317	4,450
17. 利息及び配当金の受取額		69	70
18. 利息の支払額		32	32
19. 法人税等の支払額		714	498
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,640	3,990
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		2,744	3,931
2. 有形固定資産の売却による収入		5	5
3. 無形固定資産の取得による支出		31	102
4. 投資有価証券の取得による支出		825	1,958
5. 投資有価証券の売却による収入		851	1,728
6. 貸付けによる支出		364	151
7. 貸付金の回収による収入		179	280
8. その他投資活動に係るキャッシュ・フロー		27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,956	4,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		100	200
2. 長期借入による収入		480	400
3. 長期借入金の返済による支出		767	486
4. 配当金の支払額		155	173
5. その他財務活動に係るキャッシュ・フロー		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		349	63
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	33
現金及び現金同等物の増減額		335	186
現金及び現金同等物の期首残高		5,334	5,670
新規連結による現金及び現金同等物増加額		-	38
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,670	5,522



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由</p> <p>同 左</p> <p>(3) 北日本大湯食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本五泉食品株式会社は、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ボンビスコ、西蒲米菓(株)の決算日は1月31日から3月31日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成16年2月1日から平成17年3月31日までの14ヶ月分の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社レーマンの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          時価のないもの              移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              総平均法による原価法によっております。          半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同 左</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品              当社及び主な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。          半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品              当社及び主な連結子会社は、移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～47年 機械装置及び運搬具... 2～9年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  返品引当金 同 左  退職給付引当金 当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生連結会計年度にて全額償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は49百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,479 百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 53 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産の額</p> <p>建物及び構築物 723 百万円</p> <p>土地 1,176</p> <hr/> <p>計 1,900</p>	<p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産の額</p> <p>建物及び構築物 640 百万円</p> <p>土地 1,176</p> <hr/> <p>計 1,816</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 477 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 403</p> <p>長期借入金 667</p> <hr/> <p>計 1,548</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 981 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 370</p> <p>長期借入金 297</p> <hr/> <p>計 1,649</p>
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,000,000株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,000,000株であります。</p>
<p>4. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 732,622株であります。</p>	<p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 737,121株であります。</p>





## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	4,664	有価証券勘定	1,006	現金及び現金同等物	5,670	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,522</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 北日本大瀧食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本五泉食品株式会社、株式会社レーマンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">新規連結子会社4社合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798	有価証券勘定	728	償還期間が3ヶ月を超える債券等	5	現金及び現金同等物	5,522	新規連結子会社4社合計	(百万円)	流動資産	618	固定資産	1,861	連結調整勘定	256	流動負債	930	固定負債	1,268	少数株主持分	575	株式の取得価額	38	新規連結子会社の現金及び現金同等物	38	差引：取得のための支出	-
現金及び預金勘定	4,664																																		
有価証券勘定	1,006																																		
現金及び現金同等物	5,670																																		
現金及び預金勘定	4,798																																		
有価証券勘定	728																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	5																																		
現金及び現金同等物	5,522																																		
新規連結子会社4社合計	(百万円)																																		
流動資産	618																																		
固定資産	1,861																																		
連結調整勘定	256																																		
流動負債	930																																		
固定負債	1,268																																		
少数株主持分	575																																		
株式の取得価額	38																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	38																																		
差引：取得のための支出	-																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具及び備品等	207	87	120	合計	207	87	120	1年内	39 百万円	1年超	80 百万円	合計	120 百万円	支払リース料	41 百万円	減価償却費相当額	41 百万円	1年内	5 百万円	1年超	12 百万円	合計	17 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	75	10	65	工具・器具及び備品	270	107	163	合計	346	117	228	1年内	60 百万円	1年超	167 百万円	合計	228 百万円	支払リース料	60 百万円	減価償却費相当額	60 百万円	1年内	5 百万円	1年超	12 百万円	合計	18 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具・器具及び備品等	207	87	120																																																										
合計	207	87	120																																																										
1年内	39 百万円																																																												
1年超	80 百万円																																																												
合計	120 百万円																																																												
支払リース料	41 百万円																																																												
減価償却費相当額	41 百万円																																																												
1年内	5 百万円																																																												
1年超	12 百万円																																																												
合計	17 百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	75	10	65																																																										
工具・器具及び備品	270	107	163																																																										
合計	346	117	228																																																										
1年内	60 百万円																																																												
1年超	167 百万円																																																												
合計	228 百万円																																																												
支払リース料	60 百万円																																																												
減価償却費相当額	60 百万円																																																												
1年内	5 百万円																																																												
1年超	12 百万円																																																												
合計	18 百万円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,108	1,404	295
(2) 債券	9	9	0
社債	9	9	0
金融債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,117	1,413	295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,092	821	271
(2) 債券	5	5	-
社債	-	-	-
金融債	5	5	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,097	826	271
合計	2,215	2,240	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
851	106	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	165
その他	1,006
合計	1,172

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	-	5	9	-
社債	-	-	9	-
金融債	-	5	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	5	9	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,040	1,653	613
(2) 債券	9	14	5
社債	9	14	5
金融債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,049	1,667	618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,299	1,077	222
(2) 債券	217	204	13
社債	212	199	13
金融債	5	5	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,517	1,282	235
合計	2,566	2,949	383

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,890	256	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	196
その他	723
合計	919

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	5	199	14	-
社債	-	199	14	-
金融債	5	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	5	199	14	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。</p>	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	4,770	6,435
(2) 年金資産	755	1,120
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,015	5,315
(4) 未認識数理計算上の差異	199	193
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	3,815	5,121
(6) 前払年金費用	35	41
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	3,851	5,163

(注) 退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ増加した主な理由は、当連結会計年度末において連結子会社が4社増加したことによるものです。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	240	238
(2) 利息費用	96	95
(3) 期待運用収益	26	19
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29	52
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	339	366

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として 3.4%	主として 3.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
10	20
未払拡売費否認額	未払拡売費否認額
209	199
賞与引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
263	29
返品引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
50	331
投資有価証券評価損	返品引当金限度超過額
104	58
退職給付引当金限度超過額	投資有価証券評価損
1,464	153
繰越欠損金	退職給付引当金限度超過額
297	1,987
その他	繰越欠損金
143	734
繰延税金資産小計	その他
2,542	248
評価性引当額	繰延税金資産小計
1,123	3,763
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,419	2,122
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	1,641
11	繰延税金負債
繰延税金負債合計	特別償却準備金
26	5
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,392	265
	繰延税金資産の純額
	1,375
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.0
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	7.7
法人税額の特別控除額	2.5
住民税均等割	3.6
持分法投資損失計上額	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	9.7
その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループは食料品製造会社として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類、飲料食品等の製造、販売を行っております。当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	北日本大湯 食品㈱	新潟県 柏崎市	10	菓子 製造業	直接 9 間接 27		なし	当社製品 の製造	製品の購入 機械の賃貸料	6,596 379	買掛金 -	705 -
	北日本和島 食品㈱	同上	10	同上	直接 8 間接 31		なし	同上	製品の購入 機械の賃貸料	3,761 169	買掛金 -	371 -
	北日本五泉 食品㈱	同上	10	同上	直接 9 間接 34		なし	同上	製品の購入 機械の賃貸料	1,049 21	買掛金 -	135 -

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

注2) 機械の賃貸料については、減価償却費、税金、保険料及び市場金利を勘案した利率で決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	北日本大湯 食品㈱	新潟県 柏崎市	10	菓子 製造業	直接 9 間接 45		なし	当社製品 の製造	製品の購入 機械の賃貸料	7,231 372	- -	- -
	北日本和島 食品㈱	同上	10	同上	直接 8 間接 46		なし	同上	製品の購入 機械の賃貸料	3,961 169	- -	- -
	北日本五泉 食品㈱	同上	10	同上	直接 9 間接 45		なし	同上	製品の購入 機械の賃貸料	1,271 19	- -	- -

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当連結会計年度末において連結子会社となったため、連結財務諸表上、相殺・消去されていない取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び各社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

注2) 機械の賃貸料については、減価償却費、税金、保険料及び市場金利を勘案した利率で決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,173.76 円	1株当たり純資産額 1,219.90 円
1株当たり当期純利益金額 34.87 円	1株当たり当期純利益金額 44.37 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)	691	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	671	854
期中平均株式数(千株)	19,264	19,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,320	1,520	0.57	-
一年以内に返済予定の長期借入金	449	490	1.25	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	811	684	0.89	平成23年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,581	2,694	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	344	182	90	67

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,632		4,736	
2.受取手形		468		169	
3.売掛金	1	10,628		11,519	
4.有価証券		1,006		728	
5.商品及び製品		1,957		2,093	
6.半製品		18		17	
7.原材料		758		820	
8.仕掛品		39		36	
9.貯蔵品		128		97	
10.前払費用		28		40	
11.短期貸付金	1	1,885		1,550	
12.繰延税金資産		502		568	
13.その他		109		199	
貸倒引当金		2		1	
流動資産合計		22,163	54.6	22,576	53.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	2,434		2,969	
減価償却累計額		1,540	893	1,382	1,587
(2)構築物		370		370	
減価償却累計額		252	118	236	134
(3)機械及び装置		30,570		31,737	
減価償却累計額		22,375	8,195	23,173	8,564
(4)車輦運搬具		73		74	
減価償却累計額		63	10	67	7
(5)工具・器具及び備品		698		741	
減価償却累計額		544	154	538	202
(6)土地	2		1,484		1,537
(7)建設仮勘定			459		414
有形固定資産合計		11,316	27.9	12,448	29.5
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			122		172
(2)その他			26		26
無形固定資産合計			149		198
0.4					0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,406		3,081	
(2)関係会社株式		6		7	
(3)出資金		2		2	
(4)関係会社長期貸付金	1	3,500		3,133	
(5)従業員長期貸付金		2		1	
(6)長期前払費用		26		21	
(7)繰延税金資産		810		889	
(8)その他		179		187	
貸倒引当金		0		381	
投資その他の資産合計		6,935	17.1	6,945	16.5
固定資産合計		18,401	45.4	19,591	46.5
資産合計		40,564	100.0	42,168	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		116		116	
2. 買掛金	1	6,912		7,423	
3. 短期借入金	2	1,320		1,520	
4. 一年以内に返済予定の長期 借入金	2	449		490	
5. 未払金		480		519	
6. 未払費用		3,498		3,667	
7. 未払法人税等		159		446	
8. 預り金		210		200	
9. 賞与引当金		322		328	
10. 返品引当金		124		145	
11. その他		73		83	
流動負債合計		13,666	33.7	14,942	35.4
固定負債					
1. 長期借入金	2	811		684	
2. 退職給付引当金		2,087		2,137	
固定負債合計		2,899	7.1	2,821	6.7
負債合計		16,565	40.8	17,764	42.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		52		52	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		53	0.1	53	0.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		259		259	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		6		2	
(2) 役員退職積立金		20		20	
(3) 別途積立金		21,950		22,230	
3. 当期末処分利益		672		591	
利益剰余金合計		22,907	56.5	23,103	54.8
その他有価証券評価差額金	5	14	0.0	228	0.5
自己株式	4	13	0.0	17	0.0
資本合計		23,998	59.2	24,404	57.9
負債及び資本合計		40,564	100.0	42,168	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			86,211	100.0	91,787	100.0	
売上原価							
1. 期首商品及び製品棚卸高		2,138			1,957		
2. 当期商品仕入高	1	43,210			46,057		
3. 当期製品製造原価	3	7,582			8,903		
合計		52,931			56,918		
4. 他勘定振替高	2	604			552		
5. 期末商品及び製品棚卸高		1,957			2,093		
		50,369			54,273		
6. 返品引当金繰入額		124			145		
7. 返品引当金戻入額		197	50,296	58.3	124	54,294	59.2
売上総利益			35,914	41.7		37,493	40.8
販売費及び一般管理費	3						
1. 拡売費		21,776			22,866		
2. 運賃保管料		5,398			5,585		
3. 宣伝広告費		2,315			2,275		
4. 給料手当		2,780			2,839		
5. 賞与引当金繰入額		183			207		
6. 退職給付費用		88			89		
7. 減価償却費		103			100		
8. その他		2,540	35,186	40.9	2,610	36,574	39.8
営業利益			727	0.8		919	1.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	123			83		
2. 受取配当金		29			31		
3. 賃貸料収入	1	1,757			2,108		
4. その他		38	1,948	2.3	71	2,295	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		34			33		
2. 賃貸料原価		1,548			1,851		
3. 貸倒引当金繰入額		-			381		
4. その他		38	1,620	1.9	123	2,389	2.6
経常利益			1,055	1.2		825	0.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		106			244		
2. その他		7	113	0.1	13	257	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	256			273		
2. 減損損失	5	-			39		
3. その他		12	269	0.3	21	334	0.4
税引前当期純利益			899	1.0		748	0.8
法人税、住民税及び事業税		391			613		
法人税等調整額		3	388	0.4	290	323	0.3
当期純利益			511	0.6		425	0.5
前期繰越利益			251			266	
中間配当額			89			99	
当期末処分利益			672			591	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		4,172	54.9	5,191	58.3
労務費	1	2,466	32.5	2,596	29.2
経費	2	954	12.6	1,111	12.5
当期総製造費用		7,594	100.0	8,899	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		46		58	
合計		7,641		8,957	
期末半製品・仕掛品棚卸高		58		53	
当期製品製造原価		7,582		8,903	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 1. 労務費に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	101 百万円	120 百万円
退職給付費用	90 百万円	91 百万円

2. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	231 百万円	281 百万円



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			672		591
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金		3	3	2	2
合計			675		594
利益処分数額					
1. 配当金		109		119	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		20 (1)		20 (1)	
3. 任意積立金繰入高					
(1) 別途積立金		280	409	200	339
次期繰越利益			266		254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同 左</p> <p>(2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 返品引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 返品引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 39百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																																																								
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">80,000,000</td> <td style="width: 20%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 20,115株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 14百万円であります。</p>	売掛金	346	百万円	短期貸付金	1,885		長期貸付金	3,500		買掛金	4,874		建物	119	百万円	土地	1,145		計	1,265		短期借入金	293	百万円	一年以内に返済予定の			長期借入金	303		長期借入金	451		計	1,048		授権株式数	普通株式	80,000,000	株	発行済株式総数	普通株式	20,000,000	株	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">80,000,000</td> <td style="width: 20%;">株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,614株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 228百万円であります。</p>	売掛金	413	百万円	短期貸付金	1,550		長期貸付金	3,133		買掛金	5,180		建物	54	百万円	土地	1,145		計	1,200		短期借入金	697	百万円	一年以内に返済予定の			長期借入金	274		長期借入金	177		計	1,149		授権株式数	普通株式	80,000,000	株	発行済株式総数	普通株式	20,000,000	株
売掛金	346	百万円																																																																																							
短期貸付金	1,885																																																																																								
長期貸付金	3,500																																																																																								
買掛金	4,874																																																																																								
建物	119	百万円																																																																																							
土地	1,145																																																																																								
計	1,265																																																																																								
短期借入金	293	百万円																																																																																							
一年以内に返済予定の																																																																																									
長期借入金	303																																																																																								
長期借入金	451																																																																																								
計	1,048																																																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000	株																																																																																						
発行済株式総数	普通株式	20,000,000	株																																																																																						
売掛金	413	百万円																																																																																							
短期貸付金	1,550																																																																																								
長期貸付金	3,133																																																																																								
買掛金	5,180																																																																																								
建物	54	百万円																																																																																							
土地	1,145																																																																																								
計	1,200																																																																																								
短期借入金	697	百万円																																																																																							
一年以内に返済予定の																																																																																									
長期借入金	274																																																																																								
長期借入金	177																																																																																								
計	1,149																																																																																								
授権株式数	普通株式	80,000,000	株																																																																																						
発行済株式総数	普通株式	20,000,000	株																																																																																						

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
仕入高 43,176 百万円	仕入高 46,028 百万円
受取利息 118	受取利息 76
賃貸料収入 1,757	賃貸料収入 2,108
2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。	2. 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 672 百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 683 百万円
4. 固定資産処分損の内訳	4. 固定資産処分損の内訳
機械及び装置 254 百万円	機械及び装置 177 百万円
その他 1 百万円	その他 96 百万円
計 256 百万円	計 273 百万円
5.	5. 減損損失 当社は保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 39百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具 及び備品等	207	87	120	合計	207	87	120	1年内	39 百万円	1年超	80 百万円	合計	120 百万円	支払リース料	41 百万円	減価償却費相当額	41 百万円	1年内	5 百万円	1年超	12 百万円	合計	17 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品等</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	70	9	61	工具・器具 及び備品等	275	108	167	合計	346	117	228	1年内	60 百万円	1年超	167 百万円	合計	228 百万円	支払リース料	60 百万円	減価償却費相当額	60 百万円	1年内	5 百万円	1年超	12 百万円	合計	18 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具・器具 及び備品等	207	87	120																																																										
合計	207	87	120																																																										
1年内	39 百万円																																																												
1年超	80 百万円																																																												
合計	120 百万円																																																												
支払リース料	41 百万円																																																												
減価償却費相当額	41 百万円																																																												
1年内	5 百万円																																																												
1年超	12 百万円																																																												
合計	17 百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	70	9	61																																																										
工具・器具 及び備品等	275	108	167																																																										
合計	346	117	228																																																										
1年内	60 百万円																																																												
1年超	167 百万円																																																												
合計	228 百万円																																																												
支払リース料	60 百万円																																																												
減価償却費相当額	60 百万円																																																												
1年内	5 百万円																																																												
1年超	12 百万円																																																												
合計	18 百万円																																																												

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 百万円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 百万円 )
繰延税金資産	繰延税金資産
未払拡売費否認額 209	未払拡売費否認額 199
賞与引当金限度超過額 130	貸倒引当金限度超過額 156
返品引当金限度超過額 50	賞与引当金限度超過額 132
退職給付引当金限度超過額 814	返品引当金限度超過額 58
その他 120	退職給付引当金限度超過額 864
繰延税金資産合計 1,325	その他 201
	繰延税金資産小計 1,614
繰延税金負債	評価性引当額 0
特別償却準備金 1	繰延税金資産合計 1,613
その他有価証券評価差額金 10	
繰延税金負債合計 11	繰延税金負債
	特別償却準備金 0
繰延税金資産の純額 1,313	その他有価証券評価差額金 154
	繰延税金負債合計 154
	繰延税金資産の純額 1,458
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 ( % )	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 ( % )
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.8
法人税等の特別控除額 4.0	法人税等の特別控除額 6.1
住民税均等割 5.7	住民税均等割 6.8
その他 0.0	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200.16 円	1株当たり純資産額 1,220.72 円
1株当たり当期純利益金額 24.58 円	1株当たり当期純利益金額 20.30 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	511	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	491	405
期中平均株式数(千株)	19,984	19,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本電信電話(株)	1,588	801
(株)第四銀行	692,167	396		
(株)北越銀行	963,537	353		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,750	185		
(株)WOWOW	515	136		
モロゾフ(株)	346,000	132		
イオン(株)	43,495	124		
東京電力(株)	35,000	102		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	100	100		
マブチモーター(株)	12,600	76		
その他(59銘柄)	604,272	458		
	計	2,739,024	2,867	

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		利付興業債券	5	5
利付みずほ銀行債券				
	計	5	5	
投資有価証券	その他有価証券	転換社債 (株)北越銀行社債	9	14
		ラボバンク・ネダーランド債	1,230 千NZ\$	87
		国際復興開発銀行債	1,000 千US\$	111
		計	-	213

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MMF	601,132	601
外貨MMF	104,110	122		
	計	705,243	723	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,434	857	321	2,969	1,382	94	1,587
構築物	370	59	59	370	236	19	134
機械及び装置	30,570	2,531	1,364 (39)	31,737	23,173	1,942	8,564
車輛運搬具	73	1	-	74	67	4	7
工具・器具及び備品	698	97	54	741	538	45	202
土地	1,484	52	-	1,537	-	-	1,537
建設仮勘定	459	4,015	4,060	414	-	-	414
有形固定資産計	36,092	7,615	5,860 (39)	37,847	25,399	2,106	12,448
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	350	178	53	172
その他	-	-	-	28	2	0	26
無形固定資産計	-	-	-	379	181	53	198
長期前払費用	32	16	19	28	7	7	21
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加のうち主なもの

建物	本社工場増築	625	百万円
機械及び装置	賃貸用機械及び装置	2,023	百万円
建設仮勘定	賃貸用機械及び装置	2,388	百万円

3. 当期減少のうち主なもの

機械及び装置	除却	1,185	百万円
--------	----	-------	-----

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. の内、1,745百万円は損益計算書上、営業外費用の「賃貸料原価」に、32百万円は損益計算書上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,036	-	-	1,036
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(20,000,000)	(-)	(-)	(20,000,000)
	普通株式（百万円）	1,036	-	-	1,036
	計（株）	(20,000,000)	(-)	(-)	(20,000,000)
	計（百万円）	1,036	-	-	1,036
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	44	-	-	44
	再評価積立金（百万円）	8	-	-	8
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	0	0	-	0
計（百万円）	53	0	-	53	
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	259	-	-	259
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	6	-	3	2
	役員退職積立金（百万円）	20	-	-	20
	別途積立金（注）3（百万円）	21,950	280	-	22,230
計（百万円）	22,235	280	3	22,511	

- （注）1．当期末における自己株式数は、24,614株であります。  
 2．当期増加額は、自己株式処分によるものであります。  
 3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2	382	0	2	382
賞与引当金	322	328	322	-	328
返品引当金	124	145	124	-	145

- （注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	5
普通預金	4,252
通知預金	30
定期預金	441
小計	4,729
合計	4,736

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)松浦唐立軒	36
(株)大木	31
旭食品(株)	19
(株)外松	10
(株)ウスイ	9
その他	62
合計	169

## 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	110
5月	59
6月	0
合計	169

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)サンエス	1,070
丸紅(株)	1,037
(株)高山	718
(株)菱食	526
(株)正直屋	301
その他	7,864
合計	11,519

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（月） ((A) + (D)) × 1/2 (B) × 1/12
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	10,628	101,526	100,635	11,519	89.73	1.31

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品、半製品、仕掛品

区分	商品及び製品（百万円）	半製品（百万円）	仕掛品（百万円）
ビスケット類	1,199	5	14
米菓類	612	11	21
飲料・食品・その他	280	-	-
合計	2,093	17	36

ホ．原材料・貯蔵品

原材料	金額（百万円）	貯蔵品	金額（百万円）
調製品	290	販促品	70
製菓材料	170	包装材料	17
ココア・チョコ	158	燃料	2
その他	200	その他	7
合計	820	合計	97

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
北日本羽黒食品(株)	2,085
北日本村上食品(株)	1,033
その他	15
合計	3,133

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
吉沢工業(株)	43
富士特殊紙業(株)	28
(株)ミカサ	24
その他	21
合計	116

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	23
5月	54
6月	38
合計	116

ロ．買掛金

業種別	金額 （百万円）	主な相手先及び金額（百万円）					
		北日本羽黒食品(株)	1,106	北日本月潟食品(株)	867	北日本村上食品(株)	867
菓子製造業	5,180	(株)トーメン（注）	248	野村貿易(株)	188	丸紅(株)	132
食品業	1,434	大日本印刷(株)	120	東洋製罐(株)	102	凸版印刷(株)	76
包装資材加工業	597	日東商事(株)	30	(株)新潟施設	22	(株)竹内電設	18
機械・燃料	211	-	-	-	-	-	-
合計	7,423	-	-	-	-	-	-

（注）(株)トーメンは平成18年4月1日に豊田通商(株)へ合併しております。

八．未払費用

区分	金額（百万円）
未払拡売費	2,577
未払運賃保管料	585
未払賃金	249
未払光熱費	17
その他	238
合計	3,667

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	2,563
未認識数理計算上の差異	59
年金資産	366
合計	2,137

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  無料 無料  1件につき 9,030円（うち消費税等 430円） 株券1枚につき 525円（うち消費税等 25円）
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所  買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞及び新潟日報に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び新潟日報に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。

（ホームページアドレス [http://www.bourbon.co.jp/top\\_c.html](http://www.bourbon.co.jp/top_c.html)）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第130期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月19日関東財務局長に提出

平成18年4月7日提出の臨時報告書（提出会社の特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ブルボン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。